

令和元年度 第5回選別会議記録

日時	令和2年3月10日(水) 9:45~11:20
出席者	資料課 高崎、小川、寶田、齊藤、吉村、関根、長谷川 各職員
議題	環境農政局(総務室除く)、政策局、総務局、産業労働局、収用委員会簿冊文書の選別案について

1 開会

2 主な検討等の内容

○環境農政局について

- ・修正案に基づき、担当が説明を行った。
- ・旧No.4の作成組織は、大気保全課に修正する。
- ・旧No.18の作成組織は、森林課に修正する。
- ・旧No.23、24の作成組織は、農業振興課に修正する。
- ・旧No.24の細目基準は、14(2)アに修正する。
- ・旧No.32、33の処理済年度に(2年延長)を、旧No.34、35の処理済年度に(1年延長)を記載する。
- ・旧No.73誤字「滋養」⇒「事業」に修正する。

○政策局について

- ・原案に基づき、担当が説明を行った。
- ・表彰に関する文書の選別基準を、(1)コから(1)ウに修正する。
(No. 1、No. 2、No. 23)
- ・No. 23とNo. 24の作成局を、企画部に修正する。
- ・誤字脱字等を修正する。

○総務局について

- ・原案に基づき、担当が説明を行った。
- ・No. 34「減免」の選別基準を、(1)エから(1)ウに修正する。
- ・No. 36「L G P K I 職責証明書申請書1~6」の作成部局を、総務部に修正する。
- ・誤字脱字等を修正する。

○産業労働局について

- ・原案に基づき、担当が説明を行った。
- ・No. 1の選別基準を、(1)コから(1)ウに修正する。
- ・No. 5、No. 8、No. 9の選別基準を、(1)コから(1)ウに修正する。
- ・No. 10、No. 11の処理済年度に「延長期間」を記載する。(No. 10は「8年延長」、No. 11は「9年延長」)
- ・No. 10、No. 11の保存実績の「平成29年度」を削除する。
- ・No. 12の保存実績を「平成19年度」に修正する。
- ・誤字脱字等を修正する。

○収用委員会について

- ・原案に基づき、担当が説明を行った。
- ・No. 1~No. 7の選別基準を、(1)コから(1)キに修正する。
- ・誤字脱字等を修正する。

3 結果

○環境農政局について

- ・指摘箇所を修正した上で、別紙修正案を資料課の選別案とする。

○政策局について

- ・指摘箇所を修正した上で、別紙選別案を資料課の選別案とする。

○総務局について

- ・指摘箇所を修正した上で、別紙選別案を資料課の選別案とする。

○産業労働局について

- ・指摘箇所を修正した上で、別紙選別案を資料課の選別案とする。

○収容委員会について

- ・指摘箇所を修正した上で、別紙選別案を資料課の選別案とする。

4 次回

3月13日（金）

令和元年度 環境農政局簿冊文書選別記録(案)

令和2年3月10日

1 部課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
環境部	環境計画課	11	0	11	11	0	11	0	
	大気水質課	1	0	1	0	0	0	1	
	資源循環推進課	0	1	1	0	0	0	1	
緑政部	自然環境保全課	7	2	9	7	2	9	0	
	水源環境保全課	0	10	10	0	10	10	0	
	森林再生課	1	3	4	0	3	3	1	
農政部	農政課	0	13	13	0	5	5	8	
	農業振興課	0	9	9	0	9	9	0	
	農地課	55	6	61	53	0	53	8	
	水産課	0	11	11	0	10	10	1	
合計		75	55	130	71	39	110	20	

2 選別記録 I

旧 No.	No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
2	1	環境農政局	環境部	環境計画課	102～103	宇宙科学研修所相模原団地建設事業(その1～2)	2	15	30	昭和63年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく、宇宙科学研修所相模原団地建設事業に係る環境影響予測評価書の縦覧手続き等に関する書類の綴り。予測評価書、周知計画書、公聴会、市町村長意見、審査書等が添付されている。	環境部	環境管理課	保存	開発行為に係る許認可等に関するものであり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性があることから保存とする。	(1)カ	13(2)ケ	昭和60～62年度
1	2	環境農政局	環境部	環境計画課	100～101	東逗子住宅団地造成事業(その8～9)	2箱	-	30	昭和63年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく、東逗子住宅団地造成事業に係る環境影響予測評価の手続きに関する意見書、再意見書の綴り。	環境部	環境管理課	保存	開発行為に係る許認可等に関するものであり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性があることから保存とする。	(1)カ	13(2)ケ	昭和60～62年度
3	3	環境農政局	環境部	環境計画課	93～99	東逗子住宅団地造成事業(その1～7)	7	57	30	昭和63年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく、東逗子住宅団地造成事業に係る環境影響予測評価書の縦覧手続き等に関する書類の綴り。予測評価書、周知計画書、公聴会、市町村長意見、審査書等が添付されている。	環境部	環境管理課	保存	開発行為に係る許認可等に関するものであり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性があることから保存とする。	(1)カ	13(2)ケ	昭和60～62年度
4	4	環境農政局	環境部	大気水質課	1	大気汚染常時測定局測定結果報告	1	4	30	昭和63年度	環境庁大気保全局長からの依頼に基づく報告の、作成方針及び横須賀市及び相模原市への作成依頼の起案文書。	環境部	大気水質課	廃棄	環境庁からの依頼に基づく報告書作成依頼のための起案文書のみなので、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	平成元年度
5	5	環境農政局	環境部	資源循環推進課	295	環境保全功労者表彰(環境農政部長表彰)	1	14	10	平成20年度	神奈川県美化運動推進功労者表彰の推薦書の綴り。(平成9～11、19、20年度)	環境農政部	廃棄物対策課	廃棄	表彰の起案文書はなく、推薦書のみの綴りであり、表彰の経緯等が分かるものではないので、軽易な文書として廃棄する。	-	-	昭和40～43、54、60～63、平成元～6、15～17、19～21年度
6	6	環境農政局	緑政部	自然環境保全課	208～214	国立公園事業認可	7	65	30	昭和63年度	自然公園法施行令に基づく、富士箱根伊豆国立公園事業執行認可申請の環境庁への進達の綴り。道路事業、建物などの新設、改築、除却などが主な内容である。事業計画書、現況図、写真、工事設計図等が添付されている。	環境部	自然保護課	保存	富士箱根伊豆国立公園地域は、本県と静岡県、山梨県にまたがる自然保護地域であり、自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更に係る許可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	昭和36～62年度
7	7	環境農政局	緑政部	自然環境保全課	747～748	国定公園協議・許可申請(1)～(2)	2	21	10	平成20年度	丹沢大山国定公園内における自然公園法に基づく許可申請書の綴り。工作物の新築、土石採取などが主なものである。工事位置図、設計図、現況図、構造図等が添付されている。	環境農政部	緑政課	保存	丹沢大山国定公園地域は、本県の環境保全にとって重要な地域であり、自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更に係る許可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	平成5、7～19年度

2 選別記録 I

旧No.	No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
8	8	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	平成20年度事業計画書	1	3	10	平成20年度	市町村が実施する神奈川県水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の事業計画書。	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	なし
9	9	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2	平成20年度交付申請	1	4	10	平成20年度	市町村が実施する神奈川県水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の交付申請書および執行伺い。	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	なし
10	10	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	3	平成20年度実績報告書	1	7	10	平成20年度	市町村が実施する神奈川県水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書。	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	なし
11	11	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	4	平成20年度水源環境保全・再生市町村交付金地域水源林整備実績報告書(小田原市)	1	2	10	平成20年度	市町村が実施する神奈川県水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書(小田原市)。	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	なし
12	12	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	5	平成20年度地域水源林整備箇所位置図	1	3	10	平成20年度	市町村が実施する神奈川県水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の整備箇所位置図。	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	なし
13	13	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	6	平成20年度県民参加森林づくり活動支援事業補助金	1	1	10	平成20年度	森林づくりへの県民参加の推進や高齢林づくりへの支援などを通して、神奈川県内の森林の有する機能の高度発揮を図ることを目的とした、かながわ森林づくり公社が実施する事業に必要な経費に対する補助金の執行書類。	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	なし
14	14	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	H19水源環境保全再生(地域水源林関係)	1	2	10	平成19年度(1年延長)	平成19年度からスタートする「神奈川県水源環境保全・再生市町村交付金」の実施に向けての調整資料。	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	なし

2 選別記録 I

旧No.	No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
15	15	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2	平成19年度地域水源林整備事業採択・事業計画	1	2	10	平成19年度(1年延長)	「神奈川県水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)」の採択可能事業決定に係る書類の綴り。事業計画書、決定通知(案)などが綴られている。	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	なし
16	16	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	3	平成19年度知育水源林整備事業実績報告書	1	6	10	平成19年度(1年延長)	市町村が実施する神奈川県水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書。	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	なし
17	17	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	4	H19地域水源林整備箇所位置図	1	1	10	平成19年度(1年延長)	市町村が実施する神奈川県水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の整備箇所位置図。	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	なし
18	18	環境農政局	緑政部	森林再生課		平成20年度旧(社)かながわ森林づくり公社総勘定元帳(担い手育成会計)	1	1	30	平成20年度(20年短縮)	平成22年4月に解散したかながわ森林づくり公社の帳簿書類であり、解散にあたり同法人から森林再生課に引き渡されたものである。 「総勘定元帳」とは、取引ごとに作成した仕訳帳を科目ごとに転記した帳簿であり、「主要簿」の一つとしてこれを元に財務諸表を作成するものであるため、旧「知事の所管に属する公益法人の設立等に関する規則」第11条第5項では10年間以上の保存を義務づけている。 平成30年度末日で最低法定保存期間の10年が満了したため、森林再生課が30年の保存期間を短縮し、当館に引き渡したものである。	環境農政局	林務課	廃棄	同団体の財務諸表については、既に当館で昭和43年度から平成22年度分まで保存しており、総勘定元帳の保存は必要ないと判断される。	-	-	なし
19	19	環境農政局	緑政部	森林再生課		林地開発行為連絡調整変更届(9197P横浜H19横浜動物の森公園)	1	3	10	平成20年度	森林法に基づく林地開発行為(土地区画整理)連絡調整変更届出に関する綴りである。図面や事業計画書等が添付されている。	環境農政局	森林課	保存	本県にとって貴重な林地における環境保護行政の実状を伝える重要な資料であるため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	昭和52～平成14、17、18年度
20	20	環境農政局	緑政部	森林再生課		林地開発行為連絡調整変更届(9197P横浜H20横浜動物の森公園)	1	4	10	平成20年度	森林法に基づく林地開発行為(土地区画整理)連絡調整変更届出に関する綴りである。図面や事業計画書等が添付されている。	環境農政局	森林課	保存	本県にとって貴重な林地における環境保護行政の実状を伝える重要な資料であるため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	昭和52～平成14、17、18年度

2 選別記録 I

旧No.	No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
21	21	環境農政局	緑政部	森林再生課	3614	林業・木材産業改善資金貸付対象事業実施完了報告	1	2	10	平成20年度	林業・木材産業改善資金の貸付決定に係る書類の綴りである。借入申請書及び借入対象品の見積書、申請者の経営状況を表す書類などが添付されている。	環境農政局	森林課	保存	ラジコン付き木材運搬車購入他1件の小規模な事業であるが、県の林業行政の歴史的推移が跡づけられ、県の林業者の動きを反映する貴重な資料であるため保存する。	(2)オ、(1)ウ	11(3)	なし
23	22	環境農政局	農政部	農政課	77	農業共済単位当たり収穫量等	1	3	10	平成20年度	農作物共済引受要綱に基づき、麦、水稲、陸稲、うんしゅうみかん等の組合別単位当たりの収穫量を、国が通知した県の単位当たり収穫量に基づき、組合ごとに収穫量を県知事が指示する通知等。	環境農政局	農政課	保存	「農業共済単位当たり収穫量」については、生産調整という日本農業政策の具体的手法の一端を示す基本的な資料で重要であることから保存とする。	(1)エ	13(5)	昭和63～平成5、7～18、19年度
24	23	環境農政局	農政部	農政課	78	農業共済常例検査	1	7	10	平成20年度	農業災害補償法第142条の3に基づく農業共済組合の常例検査に係る実施方針・結果、各農業共済組合の検査調書等関係文書の綴り。	環境農政局	農政課	保存	各農業共済組合の経営実態が分かる資料ではあるが、定例的事務的資料で毎年保存してはいない。平成8年度から3年に1度の保存としており、今年度は保存とする。	(2)才	14(1)ア	昭和62～平成8、11、14、17年度
27	24	環境農政局	農政部	農政課		平成13年度以前不詳事件①～②	2	17	10	平成13年度(7年延長)	農業協同組合で平成13年度以前に発生した不祥事件の報告の綴り。	環境農政局	農業経済課・農業振興課	保存	自らを被害者と装った現金輸送車強奪事件への関与した事件や多額の着服、支店現金強盗などの報告があり、県で起きた大きな出来事の記録として保存する。	(1)コ	25	なし
28	25	環境農政局	農政部	農政課		平成14年度不祥事件	1	4	10	平成14年度(6年延長)	農業協同組合で平成14年度に発生した不祥事件の報告の綴り。	環境農政局	農業振興課	廃棄	不詳事件の内容は着服、現金不突合、架空契約などであるが、大きな出来事の記録とまでは言えないので廃棄する。	-	-	なし
29	26	環境農政局	農政部	農政課		平成15年度不祥事件	1	10	10	平成15年度(5年延長)	農業協同組合で平成15年度に発生した不祥事件の報告の綴り。	環境農政局	農業振興課	保存	平成13年に発生した、自らを被害者と装った現金輸送車強奪事件への関与した事件の追加報告があり、県で起きた大きな出来事の記録として保存する。(その他は不適切な事務処理、現金不突合、架空契約、証書紛失など)	(1)コ	25	なし

2 選別記録 I

旧No.	No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
30	27	環境農政局	農政部	農政課		平成16年度不祥事件	1	6	10	平成16年度(4年延長)	農業協同組合で平成16年度に発生した不祥事件の報告の綴り。	環境農政局	農業振興課	廃棄	不祥事件の内容はセクハラ、現金不突合、証書紛失などであるが、大きな出来事の記録とまでは言えないので廃棄する。	-	-	なし
31	28	環境農政局	農政部	農政課		平成17年度不祥事件①～②	2	15	10	平成17年度(3年延長)	農業協同組合で平成17年度に発生した不祥事件の報告の綴り。	環境農政局	農業振興課	廃棄	不祥事件の内容は個人情報を含む書類・ハンディ端末の紛失、誤送付、現金不突合、架空契約などであるが、大きな出来事の記録とまでは言えないので廃棄する。	-	-	なし
32	29	環境農政局	農政部	農政課		平成18年度不祥事件	1	5	10	平成18年度	農業協同組合で平成18年度に発生した不祥事件の報告の綴り。	環境農政局	農業振興課	廃棄	不祥事件の内容は口座振替処理の誤り、セクハラ、現金不突合、横領などであるが、大きな出来事の記録とまでは言えないので廃棄する。	-	-	なし
33	30	環境農政局	農政部	農政課		平成18年度個人情報漏えい	1	7	10	平成18年度	農業協同組合で平成18年度に発生した個人情報漏えい事案の報告の綴り。	環境農政局	農業振興課	廃棄	個人情報を記載した書類の紛失や誤送付等に係るもので、2次被害の発生したものはないため、軽易な案件として廃棄する。	-	-	なし
34	31	環境農政局	農政部	農政課		平成19年度不祥事件	1	8	10	平成19年度	農業協同組合で平成19年度に発生した不祥事件の報告の綴り。	環境農政局	農業振興課	廃棄	不祥事件の内容はセクハラ、不適切な事務処理、着服などであるが、大きな出来事の記録とまでは言えないので廃棄する。	-	-	なし
35	32	環境農政局	農政部	農政課		平成19年度個人情報漏えい	1	8	10	平成19年度	農業協同組合で平成19年度に発生した個人情報漏えい事案の報告の綴り。	環境農政局	農業振興課	廃棄	個人情報を記載した書類の紛失や誤送付等に係るもので、2次被害の発生したものはないため、軽易な案件として廃棄する。	-	-	なし
22	33	環境農政局	農政部	農業振興課	3	特定農産加工基金計画承認	1	1	10	平成20年度	特定農産加工業経営改善臨時措置法第3条に基づき民間企業から申請された経営改善計画承認に関する文書の綴り。	環境農政局	農業振興課	保存	食品製造という県民生活に少なからず影響を及ぼす許認可に該当するため保存する。	(1)エ	13(5)	平成8～12、14、16、17、19年度
25	34	環境農政局	農政部	農業振興課	43	特定農産加工資金	1	6	10	平成15年度(5年延長)	特定農産加工業経営改善臨時措置法第3条に基づき民間企業から申請された経営改善計画承認に関する文書の綴り。	環境農政局	農業振興課	保存	食品製造という県民生活に少なからず影響を及ぼす許認可に該当するため保存する。	(1)エ	13(5)	平成8～12、14、16、17、19年度

2 選別記録 I

旧No.	No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
26	35	環境農政局	農政部	農業振興課	39	第50回関東東海花の展覧会1	1	8	10	平成13年度(7年延長)	第50回関東東海花の展覧会開催に係る事務局の執行関係書類の綴り。	環境農政部	農業振興課	保存	当県が会長及び事務局を担った開催の記録であり、同展覧会で唯一天皇皇后両陛下が御観覧された展覧会の記録として貴重なものであるため保存する。	(1)コ	25	平成17年度
26	36	環境農政局	農政部	農業振興課	40	第50回関東東海花の展覧会2	1	11	10	平成13年度(7年延長)	第50回関東東海花の展覧会会場の写真の綴り。(天皇皇后両陛下(現上皇・上皇后両陛下)や高円宮憲仁親王妃久子殿下御観覧時のお写真も含まれている)	環境農政部	農業振興課	保存	当県が会長及び事務局を担った開催の記録であり、同展覧会で唯一天皇皇后両陛下が御観覧された展覧会の記録として貴重なものであるため保存する。	(1)コ	25	平成17年度
26	37	環境農政局	農政部	農業振興課	41	第50回関東東海花の展覧会3	1	4	10	平成13年度(7年延長)	第50回関東東海花の展覧会の企画段階の資料。	環境農政部	農業振興課	保存	当県が会長及び事務局を担った開催の記録であり、同展覧会で唯一天皇皇后両陛下が御観覧された展覧会の記録として貴重なものであるため保存する。	(1)コ	25	平成17年度
26	38	環境農政局	農政部	農業振興課	42	第50回関東東海花の展覧会4	1	8	10	平成13年度(7年延長)	第50回関東東海花の展覧会品評会関係の書類の綴り。農林水産大臣賞及び特別賞各省の交付申請書、審査表、後援名義使用申請書などが添付されている。	環境農政部	農業振興課	保存	当県が会長及び事務局を担った開催の記録であり、同展覧会で唯一天皇皇后両陛下が御観覧された展覧会の記録として貴重なものであるため保存する。	(1)コ	25	平成17年度
26	39	環境農政局	農政部	農業振興課	43	第50回関東東海花の展覧会5	1	5	10	平成13年度(7年延長)	第50回関東東海花の展覧会の運営に関する書類の綴り。事前のアンケート調査、担当者打合せ、大会役員の委嘱などの書類が添付されている。	環境農政部	農業振興課	保存	当県が会長及び事務局を担った開催の記録であり、同展覧会で唯一天皇皇后両陛下が御観覧された展覧会の記録として貴重なものであるため保存する。	(1)コ	25	平成17年度
36	40	環境農政局	農政部	農業振興課	3034	農業振興資金等利子補給承認申請書1月分	1	2	10	平成5年度(15年延長)	県内農業協同組合が農業者に農業振興資金を融資するに当たっての県への利子補給申請書の綴り。借入申請書及び借入対象品の見積書、申請者の経営状況を表す書類などが添付されている。	農政部	農業経済課	保存	ガラス温室の新築等、比較的大型の事業が多く、県の農業行政の歴史的推移が跡づけられ、県の農業者の動きを反映する貴重な資料である。	(2)オ、(1)ウ	11(3)	平成元～6、8年度
37	41	環境農政局	農政部	農業振興課	6	農業振興資金等利子補給承認	1	5	10	平成10年度(10年延長)	農業振興資金を融資する伊勢原市農業協同組合に対する、利子補給承認に関する書類の綴り。借入申請書及び借入対象品の見積書、申請者の経営状況を表す書類などが添付されている。	農政部	農業経済課	保存	畜舎新築という比較的大型の事業であり、県の農業行政の歴史的推移が跡づけられ、県の農業者の動きを反映する貴重な資料である。	(2)オ、(1)ウ	11(3)	平成元、2、4、6、8、9年度

2 選別記録 I

旧No.	No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
38	42	環境農政局	農政部	農地課	610	地籍調査認証(大井町)	1	6	30	昭和63年度	国土調査法の規定により大井町が実施し、国土庁長官の認証を受けた地籍調査に係る申請書等の綴り。(西大井、山田、上大井、金子、金手の各一部)	農政部	農地計画課	保存	土地利用に関する許認可に準ずる文書として保存する。	(1)キ	13(5)	昭和42、46、51、53～59年度
39	43	環境農政局	農政部	農地課	619	地籍調査認証(川崎市)	1	4	30	昭和63年度	国土調査法の規定により川崎市が実施し、国土庁長官の認証を受けた地籍調査に係る申請書等の綴り。(黒川の一部)	農政部	農地計画課	保存	土地利用に関する許認可に準ずる文書として保存する。	(1)キ	13(5)	昭和42、46、51、53～59年度
40	44	環境農政局	農政部	農地課	620	地籍調査認証(海老名市)	1	7	30	昭和63年度	国土調査法の規定により海老名市が実施し、国土庁長官の認証を受けた地籍調査に係る申請書等の綴り。(勝瀬及び国分、大谷の各一部)	農政部	農地計画課	保存	土地利用に関する許認可に準ずる文書として保存する。	(1)キ	13(5)	昭和42、46、51、53～59年度
41	45	環境農政局	農政部	農地課	512	土地改良財産管理委託協定	1	4	30	昭和63年度	水路、堰、ゲート等、農道、土地などの県有土地改良財産の管理を土地改良区・市町村に委託する協定・変更協定締結に関する文書。	農政部	農地計画課	保存	農業経営基盤を整備する土地改良事業の管理委託関係の文書であるとともに、県有財産の管理の文書であり重要である。	(2)オ	12(2)	昭和29～31、35、36、39～48、56、57、平成3～8年度
42	46	環境農政局	農政部	農地課	513	ため池整備事業施行認可	1	5	30	昭和63年度	津久井町荒井地区の県営土地改良事業(ため池等整備)施行申請に対する適否決定の文書の綴り。施行申請書、土地改良事業計画書、図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
43	47	環境農政局	農政部	農地課	514	県営土地改良事業施行認可	2	23	30	昭和63年度	中井町中村西地区の県営土地改良事業(一般農道整備)及び南足柄市狩川中部地区の県営土地改良事業(一般農道整備整備)施行申請に対する適否決定の文書の綴り。施行申請書、土地改良事業計画書、図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
44	48	環境農政局	農政部	農地課	515	換地計画認可1	1	3	30	昭和63年度	秦野市鶴巻土地改良区の換地計画認可に関する綴り。換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
45	49	環境農政局	農政部	農地課	516	換地計画認可2	1	4	30	昭和63年度	横浜市緑区折本東方土地改良区の換地計画認可に関する綴り。換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
46	50	環境農政局	農政部	農地課	517	換地計画認可3	1	1	30	昭和63年度	南足柄市班目土地改良区の換地計画認可に関する綴り。換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度

2 選別記録 I

旧No.	No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
47	51	環境農政局	農政部	農地課	518	換地計画認可4	1	2	30	昭和63年度	小田原市町屋田土地改良区の換地計画認可に関する綴り。換地計画書、県の審査表、現形図及び換地区などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
48	52	環境農政局	農政部	農地課	519	換地計画認可5	2	13	30	昭和63年度	高座郡藤沢町鶴沼耕地整理組合は、昭和6年に設立認可され、昭和10年にかけて工事が施工されたが、換地処分が未了のまま、相続、売買等による所有権の移転が繰り返されていた。藤沢市は、昭和55年から事業完了に向けプロジェクトチームを立ち上げ確定測量を実施した。その成果に基づく換地処分認可及び換地に先立つ設計書の変更の認可に係る書類の綴り。総会会議録、土地調査書、従前公共用地求積図、設計図、現形図などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
49	53	環境農政局	農政部	農地課	520	換地計画認可6	3	15	30	昭和63年度	上記高座郡藤沢町鶴沼耕地整理組合の各筆換地説明書及び現形図、確定図、従前公共用地図の綴り。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
50	54	環境農政局	農政部	農地課	521	換地計画認可7	2	7	30	昭和63年度	上記高座郡藤沢町鶴沼耕地整理組合の変更換地認可に係る書類の綴り。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
51	55	環境農政局	農政部	農地課	522	換地計画認可8	3	29	30	昭和63年度	上記高座郡藤沢町鶴沼耕地整理組合の設立認可、変更認可、換地処分、清算人就任等に係る書類の綴り。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
52	56	環境農政局	農政部	農地課	523	換地計画認可9	2	13	30	昭和63年度	上記高座郡藤沢町鶴沼耕地整理組合が、長年にわたり換地処分未了のまま経過した経緯に関する資料の綴り。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
53	57	環境農政局	農政部	農地課	524-1	広域農道小田原南足柄線施行申請事業計画変更	1	11	30	昭和63年度	県営広域営農団地農道整備事業(小田原、南足柄地区)施行申請に対する適否決定の文書及び事業計画変更に係る書類の綴り。施行申請書、土地改良事業計画書、図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存する。	(1)カ	13(2)コ	他事業 昭和39～62年度

2 選別記録 I

旧No.	No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
54	58	環境農政局	農政部	農地課	524-2	換地計画10	2	10	30	昭和63年度	上記高座郡藤沢町鶴沼耕地整理組合が、長年にわたり換地処分未了のまま経過した経緯に関する資料の綴り。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
56	59	環境農政局	農政部	農地課	527	土地改良区設立認可1	2	19	30	昭和63年度	平塚市土屋頭無土地改良区設立認可申請に関する綴り。事業計画書、認可通知書、県の調査報告書、図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする団体設立の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～61年度
58	60	環境農政局	農政部	農地課	529	土地改良区設立認可2	2	20	30	昭和63年度	座間市四ツ谷川原土地改良区設立認可申請に関する綴り。事業計画書、認可通知書、県の調査報告書、図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする団体設立の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～61年度
55	61	環境農政局	農政部	農地課	525～526	土地改良区定款変更認可1～2	2	17	30	昭和63年度	横浜市緑区折本土地改良区他11箇所土地改良区の定款変更に係る申請書等の綴り。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更を目的とする団体の定款変更に関する文書に該当するため保存する。	(1)カ	13(2)コ	昭和42～53、56～60年度
57	62	環境農政局	農政部	農地課	528	土地改良事業施行認可1	1	6	30	昭和63年度	平塚市城所地区の土地改良事業(団体営土地改良総合整備)認可申請に関する綴り。土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
59	63	環境農政局	農政部	農地課	530	土地改良事業施行認可2	2	18	30	昭和63年度	横浜市上川井地区の土地改良事業(団体営農道整備)認可申請に関する綴り。土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
60	64	環境農政局	農政部	農地課	531	土地改良事業施行認可3	2	25	30	昭和63年度	小田原市下中地区の土地改良事業(団体営畜産経営環境整備)認可申請に関する綴り。土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
61	65	環境農政局	農政部	農地課	532	土地改良事業施行認可4	1	10	30	昭和63年度	平塚市金目地区の土地改良事業(団体営土地改良総合整備)認可申請に関する綴り。土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
62	66	環境農政局	農政部	農地課	533	土地改良事業施行認可5	1	8	30	昭和63年度	相模原市当麻地区の土地改良事業(団体営土地改良)認可申請に関する綴り。土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度

2 選別記録 I

旧No.	No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
63	67	環境農政局	農政部	農地課	534	土地改良事業 施行認可6	1	9	30	昭和63年度	綾瀬市早川地区の土地改良事業(区画整理)認可申請に関する綴り。土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
64	68	環境農政局	農政部	農地課	535	土地改良事業 施行認可7	1	7	30	昭和63年度	三浦市三崎町下の込地区の土地改良事業(区画整理)認可申請に関する綴り。土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
65	69	環境農政局	農政部	農地課	536	土地改良事業 施行認可8	1	8	30	昭和63年度	三浦市初声町溝山地区の土地改良事業(区画整理)認可申請に関する綴り。土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
66	70	環境農政局	農政部	農地課	537	土地改良事業 施行認可9	2	18	30	昭和63年度	伊勢原市串橋地区の土地改良事業(土地改良総合整備)の土地改良事業計画書の綴り。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
67	71	環境農政局	農政部	農地課	539	土地改良事業 計画変更認可1	1	8	30	昭和63年度	小田原市、大井町酒匂川左岸地区の土地改良事業(維持管理計画)変更認可申請に関する綴り。土地改良事業変更計画書、各種図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
68	72	環境農政局	農政部	農地課	540	土地改良事業 計画変更認可2	2	16	30	昭和63年度	藤沢市瀬郷地区の土地改良事業(団体営土地改良総合整備事業)変更認可申請に関する綴り。土地改良事業変更計画書、各種図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
69	73	環境農政局	農政部	農地課	541	土地改良事業 計画変更認可3	2	16	30	昭和63年度	寒川町小動地区の土地改良事業(区画整理)変更認可申請に関する綴り。土地改良事業変更計画書、各種図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
70	74	環境農政局	農政部	農地課	542	土地改良事業 計画変更認可4	2	20	30	昭和63年度	三浦市田保谷戸地区の土地改良事業(団体営土地改良事業農地開発)変更認可申請に関する綴り。土地改良事業変更計画書、各種図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
71	75	環境農政局	農政部	農地課	543	土地改良事業 計画変更認可5	1	9	30	昭和63年度	大井町上大井地区の土地改良事業(区画整理)及び平塚市王御住地区の土地改良事業(畑地転換・圃場整備)の変更認可申請に関する綴り。土地改良事業変更計画書、各種図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度

2 選別記録 I

旧No.	No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
72	76	環境農政局	農政部	農地課	544	土地改良事業計画変更認可6	1	13	30	昭和63年度	藤沢市御所見北部地区の土地改良事業(第二次農業構造改善事業)変更認可申請に関する綴り。土地改良事業変更計画書、各種図面などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～62年度
73	77	環境農政局	農政部	農地課	924	県営防衛施設周辺整備滋養比留川防災工事精算設計書	1	5	30	昭和63年度	県営防衛施設周辺整備事業比留川防災工事の精算設計書及び図面の綴り。	農政部	農地整備課	廃棄	水路工事の設計書類であるが、金額も少額であるので、軽易なものとして廃棄する。	—	—	昭和33～38、63、平成2年度
74	78	環境農政局	農政部	農地課	925	県営防衛施設周辺整備事業堀谷戸川防災工事(その2)精算設計書	1	6	30	昭和63年度	県営防衛施設周辺整備事業堀谷戸川防災工事(その2)の精算設計書及び図面の綴り。	農政部	農地整備課	廃棄	水路工事の設計書類であるが、金額も少額であるので、軽易なものとして廃棄する。	—	—	昭和33～38、63、平成2年度
75	79	環境農政局	農政部	農地課	5258	県営湛水防除酒匂地区第1工区執行協議	1	6	10	昭和62年度(21年延長)	県営湛水防除酒匂地区第1工区の執行協議に関する文書の綴り。執行設計書、図面が綴られている。	農政部	農地整備課	廃棄	水路及び取水堰工事の設計書類であるが、金額も少額であるので、軽易なものとして廃棄する。	—	—	昭和62、63年度
76	80	環境農政局	農政部	農地課	5259	県営湛水防除酒匂地区第2工区執行協議	1	3	10	昭和62年度(21年延長)	県営湛水防除酒匂地区第2工区の執行協議に関する文書の綴り。執行設計書、図面が綴られている。	農政部	農地整備課	廃棄	水路工事の設計書類であるが、金額も少額であるので、軽易なものとして廃棄する。	—	—	昭和62、63年度
77	81	環境農政局	農政部	農地課	5260	県営湛水防除酒匂地区第3工区執行協議	1	5	10	昭和62年度(21年延長)	県営湛水防除酒匂地区第3工区の執行協議に関する文書の綴り。執行設計書、図面が綴られている。	農政部	農地整備課	廃棄	水路及び取水堰工事の設計書類であるが、金額も少額であるので、軽易なものとして廃棄する。	—	—	昭和62、63年度
78	82	環境農政局	農政部	農地課	5261	県営湛水防除酒匂地区第4工区執行協議	1	4	10	昭和62年度(21年延長)	県営湛水防除酒匂地区第4工区の執行協議に関する文書の綴り。執行設計書、図面が綴られている。	農政部	農地整備課	廃棄	水路及び取水堰工事の設計書類であるが、金額も少額であるので、軽易なものとして廃棄する。	—	—	昭和62、63年度
79	83	環境農政局	農政部	農地課	5262	県営湛水防除酒匂地区第5工区執行協議	1	3	10	昭和62年度(21年延長)	県営湛水防除酒匂地区第5工区の執行協議に関する文書の綴り。執行設計書、図面が綴られている。	農政部	農地整備課	廃棄	水路工事の設計書類であるが、金額も少額であるので、軽易なものとして廃棄する。	—	—	昭和62、63年度
80	84	環境農政局	農政部	農地課	5263	県営湛水防除酒匂地区第6工区執行協議	1	3	10	昭和62年度(21年延長)	県営湛水防除酒匂地区第6工区の執行協議に関する文書の綴り。執行設計書、図面が綴られている。	農政部	農地整備課	廃棄	水路工事の設計書類であるが、金額も少額であるので、軽易なものとして廃棄する。	—	—	昭和62、63年度

2 選別記録 I

旧No.	No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
81	85	環境農政局	農政部	水産課	2241	水産物流加工高度化事業	1	2	10	平成14年度(6年延長)	左記事業により、みうら漁業協同組合が取得した活漁施設の運用状況を国へ報告した綴り。漁協から市役所、そして本県を経て国に提出されているため、ほとんどは送付文であり、報告内容は、施設名称、面積、補助金額、施設の集積費用明細を記したA4用紙2枚だけである。	環境農政部	水産課	廃棄	事務的な書類であり、報告内容も簡易なものであることから、軽易な文書であり廃棄する。	-	-	なし
82	86	環境農政局	農政部	水産課	2242	平成14年度漁場環境保全推進事業(国庫補助)	1	10	10	平成14年度(6年延長)	県が実施する「川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業」(国庫補助事業)の要望から実施計画、内示に至るまでの書類などが綴られている。	環境農政部	水産課	保存	県が実施する国庫補助事業に関する書類の綴りであり、一件書類として整理されているので保存する。	(2)オ	11(2)ア	平成13、17年度
83	87	環境農政局	農政部	水産課	2292	内水面特別採捕許可・変更許可	1	10	10	平成20年度	神奈川県内水面漁業調整規則に基づく、特殊な採捕方法の許可に係る文書綴り。国や自治体が行う魚類などの生態把握、環境調査、河川などの治水のための調査等、公益性の高いものが多い。	環境農政部	水産課	保存	県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性がある許認可に該当するため保存する。	(1)キ	13(5)	昭和40～52、58、59、61～平成17年度
84	88	環境農政局	農政部	水産課	2294	平成20年度漁具敷設許可	1	3	10	平成20年度	神奈川県海面漁業調整規則第47条による、養殖用漁具の敷設許可の綴り。	環境農政部	水産課	保存	県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性がある許認可に該当するため保存とする。	(1)エ	13(5)	昭和40～52、58、59、61～平成16、18年度
85	89	環境農政局	農政部	水産課	2295～2296	平成20年度海面特別採捕許可1～2	2	15	10	平成20年度	神奈川県海面漁業調整規則に基づく、底引き網漁業等の特殊な採捕方法の許可に係る文書綴り。国や自治体が行う魚類などの生態把握、環境調査等、公益性の高いものが多い。	環境農政部	水産課	保存	県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性がある許認可に該当するため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和40～52、58、59、61～平成18年度
86	90	環境農政局	農政部	水産課	2249	近代化資金利子補給承認	1	4	10	平成15年度(5年延長)	国及び本県の漁業近代化資金利子補給事業に基づき、県内の水産業者が漁船建造や荷捌き施設等建設を行った一連の書類である。	環境農政部	水産課	保存	漁船の建造等、比較的大型の事業が多く、県の水産行政の歴史的推移が跡づけられ、県の水産関係者の動きを反映する貴重な資料である。	(2)オ、(1)ウ	11(3)	昭和57～62、平成元～10、12、14、18年度
87	91	環境農政局	農政部	水産課	2265	近代化資金利子補給承認	1	4	10	平成17年度(3年延長)	国及び本県の漁業近代化資金利子補給事業に基づき、県内の水産業者が漁船建造や船用機器購入を行った一連の書類である。	環境農政部	水産課	保存	漁船の建造等、比較的大型の事業が多く、県の水産行政の歴史的推移が跡づけられ、県の水産関係者の動きを反映する貴重な資料である。	(2)オ、(1)ウ	11(3)	昭和57～62、平成元～10、12、14、18年度

2 選別記録 I

旧No.	No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
88	92	環境農政局	農政部	水産課	2288	総会終了届	1	13	10	平成20年度	漁業協同組合の総会終了届の綴り。総会の議案として、各組合の予算決算書や事業報告書等が添付されている。	環境農政局	水産課	保存	添付されている各組合の事業報告書、予算決算書等から、各組合の実状が分かり、県内の団体の活動を跡づける貴重な文書なので保存とする。	(1)ウ	26	昭和57～平成3、5～19年度
89	93	環境農政局	農政部	水産課	2289	改善資金貸付決定・改善資金会計検査(平成19年度)	1	10	10	平成20年度	神奈川県沿岸漁業改善資金貸付規則に基づく、漁業者の燃料油消費節減機器設置などに対する同資金の貸付決定を行うための一連の書類のほか、会計検査の資料が綴られている。	環境農政局	水産課	保存	漁業者の経営改善のための資金を貸し付ける事業であり、県の水産行政の歴史的推移が跡づけられ、県の水産関係者の動きを反映する貴重な資料	(2)オ、(1)ウ	11(3)	昭和57、59～61、平成3、4、14～17年度
90	94	環境農政局	農政部	水産課	2290	改善資金(資金管理状況報告・事務委託・改善資金会計検査H19)	1	11	10	平成20年度	平成20年2月に行われた会計検査の事前準備、検査状況の報告、事後処理など一連の書類及び貸付事務委託に係る執行書類、委託先である漁業協同組合からの沿岸漁業改善資金管理状況報告書類、及び完済者に対する借用証書の返還に係る決裁文書の綴り。	環境農政局	水産課	保存	会計検査において、不適切な貸付が確認された事例であり保存する。	(2)オ	14(2)イ	昭和54～57、59、61、平成元、2、4、7年度

1 部課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	知事室	0	5	5	0	5	5	0	
政策部	総合政策課	0	6	6	0	4	4	2	
	土地水資源対策課	0	9	9	0	9	9	0	
	情報公開広聴課	0	3	3	0	3	3	0	
	政策法務課	24	0	24	2	0	2	22	
自治振興部	市町村課	2	7	9	1	1	2	7	
	地域政策課	0	1	1	0	1	1	0	
合計		26	31	57	3	23	26	31	

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	政策局	—	知事室	537～539	叙位・死亡叙勲 3-1～3-3	3	24	10年	平成20年度	叙位・叙勲受章候補者の上申伺い、受章伝達伺い等関係文書	—	知事室	保存	叙位・叙勲に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)コ	16(1)	昭和3～10、39、56～平成19年度
2	政策局	—	知事室	540、541	紺綬褒章・遺族追賞 2-1、2-2	2	17	10年	平成20年度	紺綬褒章候補者の上申伺い、受章伝達伺い等関係文書	—	知事室	保存	褒章に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)コ	16(1)	昭和9、10、15～20、34、36、38、49、59～平成19年度
3	政策局	政策部	総合政策課	20-001	無体財産・取得・特許権-1	1	8	10年	平成20年度	県職員や県職員と企業が共同で考案した特許（実用新案登録）に関する出願手続き、出願の取り下げ、特許庁からの拒絶査定書類、特許移転登記等の文書の綴り。（足踏み空気圧ポンプ等）	政策部	総合政策課	保存	県有知的財産の取得、管理及び処分に関する文書であり保存する。	(2)オ	12(1)	平成10～17年度（特許権取得に至った案件が含まれる場合のみ）
4	政策局	政策部	総合政策課	20-002	無体財産・取得・特許権-2	1	7	10年	平成20年度	県職員等が職務発明して特許申請をしたものの拒絶・権利放棄・出願取下げ等により特許取得に至らなかった事案に係申請関係文書	政策部	総合政策課	廃棄	いずれも特許権の取得には至らなかった案件であり、県有財産の取得には該当しないので廃棄する。	—	—	平成10～17年度（特許権取得に至った案件が含まれる場合のみ）
5	政策局	政策部	総合政策課	20-003	無体財産・取得・特許権-3	1	9	10年	平成20年度	県職員や県職員と企業が共同で考案した特許（実用新案登録）に関する出願手続き、出願の取り下げ、特許庁からの拒絶査定書類、特許移転登記等の文書の綴り。（移動体車椅子固定装置等）	政策部	総合政策課	保存	県有知的財産の取得、管理及び処分に関する文書であり保存する。	(2)オ	12(1)	平成10～17年度（特許権取得に至った案件が含まれる場合のみ）
6	政策局	政策部	総合政策課	20-004	無体財産・取得・特許権-4	1	7	10年	平成20年度	県職員等が職務発明して特許申請をしたものの拒絶・権利放棄・出願取下げ等により特許取得に至らなかった事案に係申請関係文書	政策部	総合政策課	廃棄	いずれも特許権の取得には至らなかった案件であり、県有財産の取得には該当しないので廃棄する。	—	—	平成10～17年度（特許権取得に至った案件が含まれる場合のみ）
7	政策局	政策部	総合政策課	20-005	無体財産・取得・特許権-5	1	10	10年	平成20年度	県職員や県職員と企業が共同で考案した特許（実用新案登録）に関する出願手続き、出願の取り下げ、特許庁からの拒絶査定書類、特許移転登記等の文書の綴り。（ツリーシェルター、ベたがけ用資材および農作物類の栽培方法）	政策部	総合政策課	保存	県有知的財産の取得、管理及び処分に関する文書であり保存する。	(2)オ	12(1)	平成10～17年度（特許権取得に至った案件が含まれる場合のみ）

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
8	政策局	政策部	総合政策課	20-006	無体財産・取得・育成権者	1	5	10年	平成20年度	県が品種登録したたまねぎ「早生湘南レッド」及びもも「照手水密」の品種登録等の関係文書	政策部	総合政策課	保存	県有知的財産の取得、管理及び処分に関する文書であり保存する。	(2)オ	12(1)	平成10～17、19年度
9	政策局	政策部	土地水資源対策課	—	土地利用基本計画の変更	1	8	10年	平成9年度(11年延長)	神奈川県土地利用基本計画の変更に係る事前調整、国への承認申請、変更及び要旨の公表等についての伺い関係文書	企画部	水資源対策室	保存	県土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	26	なし
10	政策局	政策部	土地水資源対策課	—	土地利用基本計画の変更	1	6	10年	平成11年度(9年延長)	神奈川県土地利用基本計画の変更に係る事前調整、国への承認申請、変更及び要旨の公表等についての伺い関係文書	企画部	土地水資源対策課	保存	県土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	26	なし
11	政策局	政策部	土地水資源対策課	—	土地利用基本計画の変更	1	3	10年	平成12年度(8年延長)	神奈川県土地利用基本計画の変更に係る事前調整、国への承認申請、変更及び要旨の公表等についての伺い関係文書	企画部	土地水資源対策課	保存	県土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	26	なし
12	政策局	政策部	土地水資源対策課	—	土地利用基本計画の変更	1	2	10年	平成13年度(7年延長)	神奈川県土地利用基本計画の変更に係る事前調整、国への承認申請、変更及び要旨の公表等についての伺い関係文書	企画部	土地水資源対策課	保存	県土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	26	なし
13	政策局	政策部	土地水資源対策課	—	土地利用基本計画の変更	1	2	10年	平成15年度(5年延長)	神奈川県土地利用基本計画の変更に係る事前調整、国への承認申請、変更及び要旨の公表等についての伺い関係文書	企画部	土地水資源対策課	保存	県土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	26	なし

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
14	政策局	政策部	土地水資源対策課	—	土地利用基本計画の変更	1	3	10年	平成16年度 (4年延長)	神奈川県土地利用基本計画の変更に係る事前調整、国への承認申請、変更及び要旨の公表等についての伺い関係文書	企画部	土地水資源対策課	保存	県土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	26	なし
15	政策局	政策部	土地水資源対策課	—	土地利用基本計画の変更	1	1	10年	平成17年度 (3年延長)	神奈川県土地利用基本計画の変更に係る事前調整、国への承認申請、変更及び要旨の公表等についての伺い関係文書	企画部	土地水資源対策課	保存	県土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	26	なし
16	政策局	政策部	土地水資源対策課	—	土地利用基本計画の変更	1	2	10年	平成18年度 (2年延長)	神奈川県土地利用基本計画の変更に係る事前調整、国への承認申請、変更及び要旨の公表等についての伺い関係文書	企画部	土地水資源対策課	保存	県土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	26	なし
17	政策局	政策部	土地水資源対策課	—	土地利用基本計画の変更	1	2	10年	平成19年度 (1年延長)	神奈川県土地利用基本計画の変更に係る事前調整、国への承認申請、変更及び要旨の公表等についての伺い関係文書	企画部	土地水資源対策課	保存	県土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	26	なし
18	政策局	政策部	情報公開広聴課	78～79	情報公開審査会答申第346号～525号関係文書	2	20	10年	平成20年度	行政文書公開請求に対する非公開又は一部非公開決定等に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、情報公開審査会への諮問及び答申関係資料	県民部	情報公開課	保存	審議会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	8、17(2)	平成7～19年度
19	政策局	政策部	情報公開広聴課	80	個人情報保護審査会答申第91号～98号関係文書	1	10	10年	平成20年度	個人情報開示請求に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、個人情報保護審査会への諮問及び答申関係資料	県民部	情報公開課	保存	審議会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	8、17(2)	平成7～19年度

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
20	政策局	政策部	政策法務課	1801～1822	官報（1月～12月） 官報第112～113回衆議院会議録、参議院会議録	22	110	30年	昭和63年度	国が発行する官報、第112～113回国会衆・参議院会議録を含む。	総務部	文書課	廃棄	平成12年4月1日施行の神奈川県行政文書管理規則において官報、公報は「行政文書」の範囲から除かれたため、「歴史的公文書」として扱わず刊行物として受け入れることとした。ただし官報はすでに当館に保存されているため、衆・参議院会議録(3冊)のみ刊行物として受け入れる。	—	—	—
21	政策局	政策部	政策法務課	2640	条例原本	1	2	30年	昭和63年度	昭和63年1月～12月までに公布された神奈川県条例第1号～44号の原本。「神奈川県立の高等学校の設置に関する条例の一部を改正する条例」、「学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例」等がある。	総務部	文書課	保存	条例の制定に関する公文書の原本であり保存とする。	(2)オ	1(1)	昭和25～62年度
22	政策局	政策部	政策法務課	2641	規則原本	1	4	30年	昭和63年度	昭和63年1月～12月までに公布された神奈川県規則第1号～76号の原本。「神奈川県行政組織規則の一部を改正する規則」、「現業職員の給与に関する規則の一部を改正する規則」等がある。	総務部	文書課	保存	条例施行規則等の公布の際の公文書の原本であり保存とする。	(2)オ	1(1)	昭和25～62年度
23	政策局	自治振興部	市町村課	833	自治功労者表彰	1	6	30年	昭和63年度	公選職自治功労者と市町村助役等自治功労者から成り、県市町議会議員・町長・助役・収入役が表彰されている。 要綱(改正を含む。)、推薦書、履歴書、功績調書、受賞者決定及び表彰式の挙行についての伺い等関係文書	総務部	市町村課	保存	地方自治に功績のあった者を対象とした県による表彰であり保存とする。	(1)コ	16(3)	昭和26、37、41～62年度
24	政策局	自治振興部	市町村課	834	職員交流	1	12	30年	昭和63年度	「神奈川県及び市町村職員交流システム要綱」第7条に基づく県内市町村、組合との職員交流に関する文書、職員交流に係る協約書、職員交流承諾書、人事記録カード、職員交流申出書等	総務部	市町村課	廃棄	神奈川県と県内市町村、組合との職員交流に関する文書であり、歴史資料として重要な公文書にあたらなため廃棄する。(昭和55、56年度は事業の開始された年度と次の年度であるため保存された。)	—	—	昭和55、56年度

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
25	政策局	自治振興部	市町村課	—	平成20年度鉄道償却資産税申告書 相模鉄道株式会社	1	7	10年	平成20年度	相模鉄道株式会社に係る償却資産の価額等算出表（電算打ち出し帳票）	総務部	市町村課	廃棄	大規模償却資産課税のための申告書の一部であり、歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	—	—	なし
26	政策局	自治振興部	市町村課	—	平成20年度固定資産申告書 伊豆箱根鉄道	1	4	10年	平成20年度	伊豆箱根鉄道株式会社に係る償却資産の価額等算出表（電算打ち出し帳票）	総務部	市町村課	廃棄	大規模償却資産課税のための申告書の一部であり、歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	—	—	なし
27	政策局	自治振興部	市町村課	—	平成20年度固定資産税（償却資産）県知事配分	1	8	10年	平成20年度	知事が価格等を決定する大規模償却資産に係る固定資産税の課税標準額の決定及び配分の伺い文書（私鉄、ガス会社、ケーブルテレビ等）	総務部	市町村課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行うものであり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	—	—	昭和37、40、平成8、9年度
28	政策局	自治振興部	市町村課	—	平成20年度固定資産税（償却資産）大臣配分	1	9	10年	平成20年度	総務大臣が価格等を決定する大規模償却資産に係る固定資産税の課税標準額の決定及び配分の伺い文書（私鉄、船舶、航空機等）	総務部	市町村課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行うものであり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	—	—	昭和37、38、44～46、平成8～10年度
29	政策局	自治振興部	市町村課	—	㊹県知事配分償却資産現地調査	1	5	10年	平成20年度	知事が価格等を決定する大規模償却資産の所有者の事業所に臨場して行う調査の復命書等（私鉄、ガス会社、ケーブルテレビ等）	総務部	市町村課	廃棄	地方税法の規定に基づき定期的に行う調査であり、特段の問題もなかったため廃棄する。	—	—	平成7年度
30	政策局	自治振興部	市町村課	—	㊹県知事配分償却資産申告書説明会	1	3	10年	平成20年度	神奈川県に固定資産税（県知事配分償却資産）を申告する鉄道事業者が開催している会議の復命書等	総務部	市町村課	廃棄	税制改正の内容・申告書の記載方法等を説明するために出席している会議であり、歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	—	—	なし
31	政策局	自治振興部	市町村課	0001	新たな土地の確認及び町・字区域の設定等の通知	1	4	10年	平成20年度	公有水面埋立により新たに土地が生じたことに伴う町の区域の変更及び住居表示実施報告等関係綴り	総務部	市町村課	保存	市町村の区域変更等の文書で、市町村の廃置分合に係る事前調整の文書に準ずる文書として保存する。	(2) オ	3(2) イ	昭和50～57、60～平成13、17～19年度

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
32	政策局	自治振興部	地域政策課	10-20-1	地域振興諸施策	1	5	10年	平成20年度	国の構造改革特別区域計画及び地域再生計画に対する県及び市町村の認定申請意向調査	政策部	地域政策課	保存	国による調査であるが、国の重要施策に関するものであり、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	26	なし

1 部課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務室	1	0	1	1	0	1	0	
組織人材部	人事課	29	0	29	26	0	26	3	
	職員厚生課	12	8	20	11	0	11	9	
財政部	財政課	0	19	19	0	19	19	0	
	税制企画課	0	3	3	0	3	3	0	
ICT推進部	情報システム課	0	6	6	0	0	0	6	
財産経営部	財産経営課	7	4	11	7	4	11	0	
	合計	49	40	89	45	26	71	18	

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	総務局	—	総務室	40	規則以外の職の任免	1	1	30年	昭和63年度	県専門委員、人事考査委員、勤務発明審査会委員及び県有財産評価委員委嘱に係る伺い文書綴り	総務部	総務室	保存	法令によって設置されている委員の任免に関する文書に該当するため保存する。	(2)才	15(2)	昭和50、51、53～62年度
2	総務局	組織人材部	人事課	2154～2155	臨時職員期間の勤務実態にかかる確認証明について	2	12	30年	昭和63年度	県が臨時職員として雇用していた職員について、退職手当及び年金の計算上等の理由により勤務日数等勤務実態を確認証明した文書綴り	総務部	人事課	廃棄	事務補助に当たる臨時職員の勤務記録であり、軽易な文書であるため廃棄する。	—	—	なし
3	総務局	組織人材部	人事課	221	負担金整理簿	1	6	30年	昭和63年度	地方公務員災害補償基金への負担金に係る昭和45年～60年度の概算及び確定額を記載した帳票の綴りで、県内各団体の負担額・収納状況が記載されている。	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	廃棄	地方公務員災害補償基金への負担金に関わる文書であり、軽易な文書であるため廃棄する。	—	—	なし
4	総務局	組織人材部	人事課	213～214	協議認定(公務上・死亡)	2	15	30年	昭和63年度	地方公務員災害補償法に基づく、公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り(対象は、横須賀市及び横浜市教職員)	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)才	13(1)ア	昭和52、54～62年度
5	総務局	組織人材部	人事課	215	協議認定(公務上)	1	6	30年	昭和63年度	地方公務員災害補償法に基づく、公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り(対象は、県警察職員)	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)才	13(1)ア	昭和52、54～62年度
6	総務局	組織人材部	人事課	216～217	協議認定(本部協議等)	2	13	30年	昭和63年度	地方公務員災害補償法に基づく、公務災害及び通勤災害認定請求に伴う公務災害認定等の基金本部との協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書40件の綴り	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)才	13(1)ア	昭和52、54～62年度
7	総務局	組織人材部	人事課	222	年金現状報告	1	5	30年	昭和63年度	地方公務員災害補償法に基づく、遺族・障害補償年金の受給権者の現状報告関係綴り	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)才	13(1)ア	昭和52、54～62年度

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
8	総務局	組織人材部	人事課	223	災害補償記録簿・第三者加害台帳(昭和49年度～58年度)	1	56	30年	昭和63年度	公務災害等に係る認定年月日、被災職員の事項(氏名、住所等)、災害発生時の状況等を記載した台帳	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する台帳に該当するため保存する。	(2)オ	13(1)ウ	昭和42～60年度
9	総務局	組織人材部	人事課	224	災害補償記録簿・第三者加害台帳(昭和59年度)	1	10	30年	昭和63年度	公務災害等に係る認定年月日、被災職員の事項(氏名、住所等)、災害発生時の状況等を記載した台帳	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	13(1)ウ	昭和42～60年度
10	総務局	組織人材部	人事課	225～229	災害補償記録簿・第三者加害台帳(60-1～60-3502)	5	40	30年	昭和63年度	公務災害等に係る認定年月日、被災職員の事項(氏名、住所等)、災害発生時の状況等を記載した台帳	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	13(1)ウ	昭和42～60年度
11	総務局	組織人材部	人事課	230～234	災害補償記録簿・第三者加害台帳(61-1～61-3505)	5	35	30年	昭和63年度	公務災害等に係る認定年月日、被災職員の事項(氏名、住所等)、災害発生時の状況等を記載した台帳	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	13(1)ウ	昭和42～60年度
12	総務局	組織人材部	人事課	235～239	災害補償記録簿・第三者加害台帳(62-1～62-3203)	5	37	30年	昭和63年度	公務災害等に係る認定年月日、被災職員の事項(氏名、住所等)、災害発生時の状況等を記載した台帳	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	13(1)ウ	昭和42～60年度
13	総務局	組織人材部	人事課	218	審査請求事案(Y.M)	1	6	30年	昭和63年度	県立養護学校の職員の死亡が公務上のものであるかについての審査請求裁決に係る伺い文書の綴り	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存	公務災害補償に係る審査請求の文書であり、争訟に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	17(2)	昭和51、52、59～62年度
14	総務局	組織人材部	人事課	219～220	審査請求事案(K.S)①、②	2	15	30年	昭和63年度	横須賀市職員(小学校給食調理員)の疾病が公務上のものであるかについての審査請求裁決に係る伺い文書の綴り	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存	公務災害補償に係る審査請求の文書であり、争訟に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	17(2)	昭和51、52、59～62年度

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
15	総務局	組織人材部	職員厚生課	1605～1607	短期経理元帳 3-1～3-3	3	10	30年	昭和63年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(短期経理)	総務部	職員課 (地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)才	10(2)	昭和41～45、49～62年度
16	総務局	組織人材部	職員厚生課	1608	長期経理元帳	1	4	30年	昭和63年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(長期経理)	総務部	職員課 (地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)才	10(2)	昭和41～45、49～62年度
17	総務局	組織人材部	職員厚生課	1609	業務経理元帳	1	4	30年	昭和63年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(業務経理)	総務部	職員課 (地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)才	10(2)	昭和41～45、49～62年度
18	総務局	組織人材部	職員厚生課	1610～1611	保健婦経理元帳 2-1～2-2	2	7	30年	昭和63年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(保健婦経理)	総務部	職員課 (地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)才	10(2)	昭和41～45、49～62年度

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
19	総務局	組織人材部	職員厚生課	1612～1613	宿泊経理元帳	2	9	30年	昭和63年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(宿泊経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)才	10(2)	昭和41～45、49～62年度
20	総務局	組織人材部	職員厚生課	1614	貯金経理元帳	1	3	30年	昭和63年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(貯金経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)才	10(2)	昭和41～45、49～62年度
21	総務局	組織人材部	職員厚生課	1615	貸付経理元帳	1	4	30年	昭和63年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(貸付経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)才	10(2)	昭和41～45、49～62年度
22	総務局	組織人材部	職員厚生課	1616	経理補助簿(長期給付金台帳・預貯金台帳)	1	6	30年	昭和63年度	地方職員共済組合神奈川県支部の長期給付金台帳(退職給付、遺族給付、療養給付等の個人別月別支給台帳)・預貯金台帳(保健婦経理・宿泊経理・貯金経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	—	—	なし
23	総務局	組織人材部	職員厚生課	982	長期経理収支伝票	1	4	10年	平成20年度	地方職員共済組合神奈川県支部への長期経理に係る振替伝票の綴り	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	—	—	なし

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
24	総務局	組織人材部	職員厚生課	983	長期経理収入支出証拠	1	5	10年	平成20年度	地方職員共済組合神奈川県支部の本部への掛金払込通知書、共済分担金請求書等と、長期経理収入(支出・振替)決議書振替伝票の綴り	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	—	—	昭和43、63年度
25	総務局	組織人材部	職員厚生課	984	神奈川県掛金負担金集計表1	1	9	10年	平成20年度	地方職員共済組合神奈川県支部の団体派遣職員、無給休職者、中途退職者等の共済組合掛金・負担金の集計表(すべて電算の打ち出し帳票)	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	—	—	昭和63年度
26	総務局	組織人材部	職員厚生課	985	神奈川県掛金負担金集計表2(年代別集計表)	1	7	10年	平成20年度	地方職員共済組合神奈川県支部の団体派遣職員、無給休職者、中途退職者等の共済組合掛金・負担金の組合員の年代別集計表(すべて電算の打ち出し帳票)	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	—	—	昭和63年度
27	総務局	組織人材部	職員厚生課	986	追給戻入内訳書	1	6	10年	平成20年度	地方職員共済組合神奈川県支部の掛金に係る職員の給与追給戻入内訳書の綴り(すべて電算の打ち出し帳票)	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	—	—	なし
28	総務局	組織人材部	職員厚生課	987	県内広域水道企業団掛金報告書	1	8	10年	平成20年度	「組合員現況及び掛金に関する報告書」、「共済組合長期特別掛金に関する報告書」、「共済組合事業主負担金」の綴り。毎月の個人別の給料月額・掛金に関する報告書(すべて電算の打ち出し帳票)	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の所得や掛金に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	—	—	昭和51、63年度

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
29	総務局	組織人材部	職員厚生課	988	一部事務組合・職員団体掛金負担金報告書	1	4	10年	平成20年度	競馬組合、競輪組合及び県内広域水道企業団等に派遣されている職員の「組合員現況及び掛金に関する報告書」、「共済組合長期特別掛金に関する報告書」、「共済組合事業主負担金」の綴り。毎月の個人別の給料月額・掛金に関する報告書	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の所得や掛金に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	—	—	なし
30	総務局	組織人材部	職員厚生課	989	派遣組合員報告書	1	3	10年	平成20年度	公益法人等に派遣されている組合職員の共済掛け金・負担金の銀行振込通知書の綴り	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の所得や掛金に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	—	—	なし
31	総務局	財政部	財政課	1001	提出議案説明資料等	1	8	10年	平成20年度	平成20年6月、9月、12月及び平成21年2月県議会定例会への提出議案、常任委員会資料、質問趣意書及び監査委員の審査に付する平成19年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書説明資料の綴り	総務部	財政課	保存	県議会本会議に関わる文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)才	7(1)	昭和28、29、32、34～38、40～平成19年度
32	総務局	財政部	財政課	2411～2413、2414-1～2、2415～2416、2417-1～2、2418-1～2、2419-1～2	当初予算節別内訳書(総務部～教育委員会)	13	99	10年	平成20年度	平成20年度当初予算に係る節別内訳書(部局別)(政策・会計局・各局・総務・県民・環境農政・保健福祉・商工労働・県土整備・警察・教育)	総務部	財政課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)才	10(1)	昭和47～平成19年度
33	総務局	財政部	財政課	2420～2424	補正予算節別内訳書(政策部～教育委員会)	5	23	10年	平成20年度	平成20年度9月及び2月補正予算に係る節別内訳書(部局別)(政策・会計局・各局・総務・県民・警察・保健福祉・商工労働・教育)	総務部	財政課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)才	10(1)	昭和47～平成19年度

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
34	総務局	財政部	税制企画課	2233	減免	1	8	10年	平成20年度	自動車税、自動車取得税、不動産取得税、臨時特例企業税の減免に係る伺い文書の綴り	総務部	税務課	保存	過疎地運行のバス、通学・通園専用バス、障害者が使用する自動車に係る自動車税や、地域のコミュニティ施設に係る不動産取得税、会社更生法による更生計画に基づく債務免除益を計上したことによる臨時特例企業税等の減免措置に関するもので、県民の生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある文書であり保存する。	(1)エ	13(5)	昭和23～38、60～平成19年度
35	総務局	財政部	税制企画課	2234、2235	審査請求裁決書等	2	19	10年	平成20年度	不動産取得税賦課決定処分、個人事業税賦課決定処分、自動車税賦課決定処分、軽油引取税賦課決定処分等に係る審査請求裁決の伺い文書の綴り	総務部	税務課	保存	県税の賦課決定処分等に対する審査請求であり、行政不服審査に係る公文書に該当するため保存する。	(2)オ	17(2)	昭和38、41、45～平成19年度
36	総務局	ICT推進部	情報システム課	5～10	LGPKI職責証明書申請書1～6	6	61	10年	平成20年度	電子入札システムを利用する際の電子署名に使用するため、県機関の各所属が地方公共団体組織認証基盤認証局システム管理者(助地方自治情報センター)に対して行った職責証明書発行申請伺い文書の綴り	企画部	情報システム課	廃棄	電子入札の利用に際して必要となる事務手続きに関する文書であり、内容的には軽易なものであるため廃棄する。	—	—	なし
37	総務局	財産経営部	財産経営課	688～691	土地の処分(有償)1～4	4	27	30年	昭和63年度	元警察本部中山公舎・第7号公舎、元仏向町国有農地、元鶴見川青少年サイクリングコース(元鴨居橋サービスステーション)、等の売払い処分等に関する10件の文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得、管理及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～62年度
38	総務局	財産経営部	財産経営課	692	土地の処分(無償)5	1	6	30年	昭和63年度	元相模原合同庁舎、元自動車税管理事務所相模原支所、元中原警察署上小田中独身寮の敷地を地元自治体に無償譲渡を行う登記に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得、管理及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～62年度
39	総務局	財産経営部	財産経営課	693	建物・工作物の処分(有償)6	1	4	30年	昭和63年度	母子愛育会館の売払いに関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得、管理及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～62年度
40	総務局	財産経営部	財産経営課	694	土地の交換7	1	4	30年	昭和63年度	寒川町宅地の土地交換に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得、管理及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～62年度

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
41	総務局	財産経営部	財産経営課	735～738	不動産評価(1)～(4)	4	28	10年	平成20年度	川崎高等職業技術校敷地の一部及び中原警察署の一部等20箇所について、県有財産として取得する、または県有財産を処分するに当たって参考となる適正な時価を算出するために不動産鑑定士に委託した鑑定評価関係文書綴り	総務部	財産管理課	保存	県有財産の取得、管理及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)才	12(1)	平成元～4、6～8、11～19年度

令和元年度 産業労働局 簿冊文書選別記録(案)

令和2年3月10日

1 部課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
中小企業部	商業流通課	0	1	1	0	1	1	0	
	金融課	0	11	11	0	6	6	5	
労働部	雇用労政課	1	1	2	1	0	1	1	
	産業人材課	0	1	1	0	1	1	0	
合計		1	14	15	1	8	9	6	

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	産業労働局	中小企業部	商業流通課	1	優良小売店舗・商店街従業員表彰	1	4	10年	平成20年度	県内商工会議所会頭及び商工会会長から推薦を受けた優良小売店舗表彰の審査・決定に関する文書、県商店従業員等表彰被表彰者決定に関する審査会・表彰式に関する文書	商工労働部	商業観光流通課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動等に顕著な功績または効果をもたらしたもので、県民にも身近なものであるため保存する。	(1)コ	16(3)	昭和63～平成6、9～19年度
2	産業労働局	中小企業部	金融課	2876	中小企業高度化資金・条件変更1(二宮)	1	4	10年	平成20年度	中小企業高度化資金の貸付における条件変更(償還猶予)に係る文書内容は償還猶予を求める申請に伴う一連の文書で、貸付条件変更申請書、担保物件調査表、保証人調査表、運営診断事後助言報告書、債権管理委員会高度化部会の結果報告、調査結果など(中小企業高度化資金は、中小企業で組織する事業協同組合等が行う工場・店舗等の集団化、事業の共同化、商店街のアーケード事業等に対し、県が長期かつ低利の条件で貸付をするもの。)	商工労働部	金融課	保存	県が貸付けた資金の条件変更(償還猶予)に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)オ	11(3)	昭和59、60、平成2、4、5、11、15～19年度
3	産業労働局	中小企業部	金融課	2877	中小企業高度化資金・条件変更2(大和)	1	3	10年	平成20年度	中小企業高度化資金の貸付における条件変更(償還猶予)に係る文書内容は償還猶予を求める申請に伴う一連の文書で、貸付条件変更申請書、担保物件調査表、保証人調査表、運営診断事後助言報告書、債権管理委員会高度化部会の結果報告、調査結果など(中小企業高度化資金は、中小企業で組織する事業協同組合等が行う工場・店舗等の集団化、事業の共同化、商店街のアーケード事業等に対し、県が長期かつ低利の条件で貸付をするもの。)	商工労働部	金融課	保存	県が貸付けた資金の条件変更(償還猶予)に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)オ	11(3)	昭和59、60、平成2、4、5、11、15～19年度

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
4	産業労働局	中小企業部	金融課	2878	中小企業高度化資金・条件変更3(足柄)	1	3	10年	平成20年度	中小企業高度化資金の貸付における条件変更(償還猶予)に係る文書内容は償還猶予を求める申請に伴う一連の文書で、貸付条件変更申請書、担保物件調査表、保証人調査表、運営診断事後助言報告書、債権管理委員会高度化部会の結果報告、調査結果など(中小企業高度化資金は、中小企業で組織する事業協同組合等が行う工場・店舗等の集団化、事業の共同化、商店街のアーケード事業等に対し、県が長期かつ低利の条件で貸付をするもの。)	商工労働部	金融課	保存	県が貸付けた資金の条件変更(償還猶予)に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)オ	11(3)	昭和59、60、平成2、4、5、11、15～19年度
5	産業労働局	中小企業部	金融課	2890	貸金業新規登録	1	6	10年	平成20年度	県内で営業を行う貸金業の新規登録に係る伺い文書(登録有効期間3年)登録通知書等、登録申請書一式、市区町村・検察等からの「貸金業者の登録基準に関する調査について」の回答書、住民票、身分証明書、誓約書、定款、財産に関する調査、履歴事項全部証明書などを含む	商工労働部	金融課	保存	県民生活に影響力のある貸金業者の実態がわかる書類を含むため保存する。	(1)コ	13(4)	昭和58～平成19年度(平成5、6、8～19年度は新規・廃業等のみ保存)
6	産業労働局	中小企業部	金融課	2891～2893	貸金業更新登録申請書 3冊の1～3	3	27	10年	平成20年度	県内で営業を行う貸金業の更新登録に係る伺い文書(貸金業登録有効期間は3年)登録通知書等、登録申請書一式、市区町村・警察等からの「貸金業者の登録基準に関する調査について」の回答書、住民票、身分証明書、誓約書、定款、財産に関する調査、決算報告書、履歴事項全部証明書など	商工労働部	金融課	廃棄	定例的な更新登録に関する軽易な内容であるため廃棄する。	-	-	昭和61～平成2、4、7年度
7	産業労働局	中小企業部	金融課	2894～2895	貸金業変更届出書 2冊の1～2	2	15	10年	平成20年度	県内で営業を行う貸金業の変更登録に係る伺い文書変更事項の登録についての通知書等、変更届出書一式、履歴事項全部証明書など	商工労働部	金融課	廃棄	変更の届出書類で軽易な内容のため廃棄する。	-	-	昭和31、36、40、41、45、47、56年度

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
8	産業労働局	中小企業部	金融課	2896	貸金業廃業届出書	1	10	10年	平成20年度	県内で営業を行う貸金業の廃業届出に基づく登録抹消に係る伺い文書 廃業等届出書一式、印鑑証明書、貸金業者登録通知などを含む	商工労働部	金融課	保存	県民生活に影響力のある貸金業者の廃業等に関する申請・届出内容がわかる書類なので保存する。	(1)コ	13(4)	昭和58～平成19年度(平成5、6、8～19年度は新規・廃業等のみ保存)
9	産業労働局	中小企業部	金融課	2897	貸金業登録抹消・登録拒否・登録申請取下げ	1	7	10年	平成20年度	県内で営業を行う貸金業の登録抹消・登録拒否・登録申請取下げに係る伺い文書 戸籍謄本、取下げ書式一式、関東財務局への照会文書などを含む	商工労働部	金融課	保存	県民生活に影響力のある貸金業者の登録抹消等に関する内容がわかる書類なので保存する。	(1)コ	13(4)	昭和58～平成19年度(平成5、6、8～19年度は新規・廃業等のみ保存)
10	産業労働局	労働部	雇用労政課		(財)横浜市シルバー人材センター設立許可について	1	2	30年	昭和55年度	財団法人横浜市シルバー人材センター設立許可に関する文書 財団法人設立許可申請書、寄付行為、財産目録、寄付書、収支予算書、事業計画書、履歴書、役員就任承諾書、印鑑登録証明書など	民生部	老人福祉課	保存	県知事による法人の設立認可に係る文書であるため保存する。	(2)オ	13(3)	昭和21、24～59、61～平成5、9、29年度
11	産業労働局	労働部	雇用労政課		(社)伊勢原市シルバー人材センターの定款変更認可について	1	2	10年	平成11年度	社団法人伊勢原市シルバー人材センターの定款変更認可に関する文書	商工労働部	労政福祉課	廃棄	社団法人の理事増員に伴う定款変更に係る文書であり、軽易な内容であるため廃棄する。	-	-	昭和26～56、平成元～4、7、29年度
12	産業労働局	労働部	産業人材課	1	財産の管理換え処分、閉校施設の財産管理、二俣川県有地利活用計画、財産処分、国有財産管理、障害者職業能力開発校施設整備、国有財産台帳	1	12	10年	平成20年度	国立県営神奈川障害者職業能力開発校の施設整備に係る文書、閉校する高等職業技術校の財産の管理換えに関する文書及び二俣川地区県有地利活用計画に関する文書 設備改修工事関係書類、厚労省・国交省との連絡文書、二俣川地区県有地利活用計画に基づくがんセンター・自動車運転免許試験場・産業技術短期大学校を中心とした整備計画の検討関係文書	商工労働部	雇用産業人材課	保存	県有財産の取得、管理及び処分に関する文書を含むため保存する。	(2)オ	12(1)	平成30年度

令和元年度 収用委員会事務局 簿冊文書選別記録(案)

令和2年3月10日

1 部課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	—	15	0	15	15	0	15	0	
	合計	15	0	15	15	0	15	0	

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	収用委員会事務局	—	—	164 ～ 169	収用委員会記録(62収第1号・62収第2号)相模原線京王多摩センター駅・橋本駅間線路建設工事	6	51	30年	昭和63年度	日本鉄道建設公団起業の相模原線京王多摩センター駅・橋本駅間線路建設工事に係る収用裁決に関する綴り 裁決申請書、明渡裁決申立書、収用委員会審理記録、裁決書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	—	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)コ	17(4)	昭和35～62年度
2	収用委員会事務局	—	—	170 ～ 172	収用委員会記録(62収第6号)一般国道16号改築工事[一般有料道路「横浜横須賀道路」新設工事]及びこれに伴う付帯工事	3	29	30年	昭和63年度	日本道路公団起業の一般国道16号改築工事[一般有料道路「横浜横須賀道路」新設工事]及びこれに伴う付帯工事に係る収用裁決に関する綴り 裁決申請書、明渡裁決申立書、収用委員会審理記録、裁決書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	—	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)コ	17(4)	昭和35～62年度
3	収用委員会事務局	—	—	173	収用委員会記録(62収第3号)一般国道16号改築工事[一般有料道路「横浜横須賀道路」新設工事(略称)]	1	9	30年	昭和63年度	日本道路公団起業の一般国道16号改築工事[一般有料道路「横浜横須賀道路」新設工事(略称)]に係る収用裁決に関する綴り 裁決申請書、明渡裁決申立書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	—	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)コ	17(4)	昭和35～62年度
4	収用委員会事務局	—	—	174	収用委員会記録(62収第4号)一般国道16号改築工事[一般有料道路「横浜横須賀道路」新設工事(略称)]	1	8	30年	昭和63年度	日本道路公団起業の一般国道16号改築工事[一般有料道路「横浜横須賀道路」新設工事(略称)]に係る収用裁決に関する綴り 裁決申請書、明渡裁決申立書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	—	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)コ	17(4)	昭和35～62年度
5	収用委員会事務局	—	—	175	収用委員会記録(62収第5号)一般国道16号改築工事[一般有料道路「横浜横須賀道路」新設工事(略称)]	1	9	30年	昭和63年度	日本道路公団起業の一般国道16号改築工事[一般有料道路「横浜横須賀道路」新設工事(略称)]に係る収用裁決に関する綴り 裁決申請書、明渡裁決申立書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	—	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)コ	17(4)	昭和35～62年度
6	収用委員会事務局	—	—	176 ～ 177	収用委員会記録(62収第3～5号)一般国道16号改築工事[一般有料道路「横浜横須賀道路」新設工事(略称)]	2	16	30年	昭和63年度	日本道路公団起業の一般国道16号改築工事[一般有料道路「横浜横須賀道路」新設工事(略称)]に係る収用裁決に関する綴り 意見書、資料、収用委員会審理記録、裁決書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	—	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)コ	17(4)	昭和35～62年度

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
7	収用委員会事務局	—	—	209	収用委員会記録(62収第3・4号)一般国道16号改築工事「一般有料道路『横浜横須賀道路(金沢支線)』新設工事」及びこれに伴う付帯工事並びに市道の付替え工事に係る収用裁決に関する手続き関係綴り 裁決の申請等があった旨の通知の到達状況、現地調査結果、審理開催通知、審理記録、各種図面等一連の文書	1	12	30年	昭和63年度	日本道路公団起業の一般国道16号改築工事「一般有料道路『横浜横須賀道路(金沢支線)』新設工事」及びこれに伴う付帯工事並びに市道の付替え工事に係る収用裁決に関する手続き関係綴り 裁決の申請等があった旨の通知の到達状況、現地調査結果、審理開催通知、審理記録、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	—	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)コ	17(4)	昭和35～62年度